事業番号　0622

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	両立支援に関する雇用管理改善事業			担当部局庁	雇用環境・均等局	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	職業生活両立課	職業生活両立課長 源河　真規子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法			関係する計画、通知等	「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定） 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」（平成27年3月20日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）	
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	男女ともに仕事と家庭の両立を図るため、企業が仕事と家庭の両立に係る制度の内容を規定化するだけでなく、制度をより利用しやすい職場環境の整備に取り組むことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、支援等を行う。また、委託により中小企業のための育休復帰支援モデルプランの作成支援を行う。介護については、介護離職を予防するための両立支援対応モデルの普及促進とともに、介護支援プランモデルを構築し、普及させることにより、育児、介護を行う労働者の継続就業を促進する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	582	631	805	849	801
	補正予算	－	－		－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	▲ 145	－	
	計	582	631	660	849	801
執行額		515	601	610		
執行率（%）		88%	95%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	95%	76%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
委託費	392	308	委託事業の整理統合による減
諸謝金	365	395	
庁費	69	74	
委員等旅費	21	21	
職員旅費	2	2	
計	849	801	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
雇用均等指導員（両立担当）の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所の割合90%以上	雇用均等指導員（両立担当）の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所の割合	成果実績	%	99.8	99	97.5	－	－
		目標値	%	90	90	90	－	90
		達成度	%	110.9	110	108.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業主を対象としたアンケート

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	育児休業等にかかる相談件数、紛争解決の援助申立受理件数、調停申請受理件数、是正指導件数	活動実績	件	83,459	78,743	129,620	－	－
		当初見込み	件	108,380	91,850	78,743	78,800	78,800

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業による支援企業数（平成29年度）、中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業による支援企業数（平成26～28年度）	活動実績	社	552	1,997	1,186	－	－
		当初見込み	社	300	1,200	3,000	3,000	3,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	雇用均等指導員（両立担当）等経費（X）／育児休業等にかかる相談件数、紛争解決の援助申立受理件数、調停申請受理件数、是正指導件数（Y）	単位当たりコスト	円	4,597	5,116	3,033	5,757
		計算式	X/Y	383,622,262/83,459	402,886,728/78,743	393,188,180/129,620	453,728,000/78,800

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額（X）／支援企業数（Y）（中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業）	単位当たりコスト	千円	71	62	160	112
		計算式	X/Y	38, 970/552	123, 666/1997	190,499/1,186	336,545/3,000

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること（Ⅵ-1-1）

施策：男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること（Ⅵ-1-1）

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
男性の育児休業取得率	実績値	%	2.3	2.7	3.2	－	－
	目標値	%	2	2.3	2.7	－	13

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	実績値	社	2,138	2,484	2,695	－	－
	目標値	社	2,000	－	－	－	3,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

両立支援制度を利用しやすい職場環境整備のため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、支援等を行う。また、労働者の仕事と介護の両立支援等により継続就業を促進する。
仕事と家庭を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなることが、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。
また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目：分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させるためには、法制度の内容が規定化されるだけでなく、制度を利用しやすい職場環境の整備が重要であり、職場環境の整備に取り組むことを目的とする本事業は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度を利用しやすい職場環境整備に取り組むのは、雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国（労働局）が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式による入札により、競争性が確保されているが、一者応札になったものについては、入札説明会において、特定の業者しか応札できないような事業内容ではないことを十分に説明するとともに、入札説明会から提案書提出までの期間を十分確保する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境の整備に資するものであり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札で調達するなどコスト削減に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境整備のための経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を大幅に上回っており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	【相談・指導等】当初見込みを大幅に上回る実績となった。 【育プラ】当初見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物（作成資料等）については、当省ホームページに掲載するとともに、都道府県労働局を通じて事業主、労働者等に配布され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	中小企業両立支援助成金（代替要員確保等）や、両立支援等助成金（出生時両立支援コース、介護離職防止コース、育児休業等支援コース、再雇用者評価処遇コース）、介護支援取組助成金と併せて、政府の重要施策である仕事と子育て・介護との両立支援に資する事業として行っているものである。 また、本事業については、このうち、雇用均等指導員（両立担当）による相談対応及び企業訪問による指導や、中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業による事業主への支援等に係る経費である。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0621	中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)
厚生労働省	0627	両立支援等助成金（出生時両立支援コース）
厚生労働省	0631	両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）
厚生労働省	新29 － 0038 － 40	両立支援等助成金（育児休業等支援コース、再雇用者評価処遇コース）
厚生労働省	0628	介護支援取組助成金

点検・改善結果		
	点検結果	一部の活動実績（育休復帰支援プラン導入支援事業による支援企業数）については当初見込みを下回ったが、成果実績と育児休業等にかかる相談件数などの活動実績は成果目標と当初見込みを大幅に上回っている。
	改善の方向性	事業の目標は達成できている。なお、当初見込み数を下回っている活動実績については、当該企業支援に関する周知を積極的に行い、支援に結びつける。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	当初予算に対する執行率を勘案して積算を見直す等予算額縮減についても検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	事業の整理統合を行い、予算を縮減した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	62	平成24年度	906
平成25年度	630	平成26年度	633	平成27年度	642
平成28年度	632				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
610百万

業務指導、委託事業の進行管理等

【一般競争入札（総合評価）等】

A. 都道府県労働局
377百万

雇用均等指導員等経費

B. 民間会社等
233百万

【中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業】
中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業により、中小企業で働く労働者の育児・介護休業の取得及び取得後の円滑な職場復帰を支援

【仕事と介護の両立支援事業】
介護離職を予防するため、「仕事と介護の両立支援対応モデル」の普及促進、「介護支援プラン」モデルの構築及び周知・広報をすることにより、仕事と介護の両立を支援し、介護を

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京労働局

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	雇用均等指導員経費	24
庁費	保険料	4
計		28

B.株式会社パソナ

費目	使途	金額（百万円）
事業費	委員謝金	96
人件費	事務局人件費	64
管理費・消費税	一般管理費	30
計		190

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京労働局	－	雇用均等指導員経費	28	－	－	－	－
2	愛知労働局	－	雇用均等指導員経費	21	－	－	－	－
3	大阪労働局	－	雇用均等指導員経費	20	－	－	－	－
4	神奈川労働局	－	雇用均等指導員経費	17	－	－	－	－
5	兵庫労働局	－	雇用均等指導員経費	15	－	－	－	－
6	広島労働局	－	雇用均等指導員経費	15	－	－	－	－
7	北海道労働局	－	雇用均等指導員経費	13	－	－	－	－
8	静岡労働局	－	雇用均等指導員経費	12	－	－	－	－
9	埼玉労働局	－	雇用均等指導員経費	12	－	－	－	－
10	茨城労働局	－	雇用均等指導員経費	11	－	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社パソナ	1010001067359	中小企業のための育児・介護休業復帰支援プラン導入支援事業	190	一般競争契約 （総合評価）	1	63%	－
2	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	仕事と介護の両立支援事業	42	一般競争契約 （総合評価）	2	80%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－